

## 研究ノート

# 外国人留学生のための新聞記事を活用した日本語学習教材の開発

京 祥太郎\*1

キーワード：留学生、第二言語習得、「読む」活動、「書く」活動、インプット、アウトプット

## 1 はじめに

日本の高等教育機関で学んでいる私費外国人留学生（以下、留学生）の多くは、まず、日本語学校等の進学予備教育機関へ入学し、1～2年集中的に日本語を学習してから高等教育機関へ進学するのが一般的なルートである。非漢字圏からの留学生が多くなってきた現在、高等教育機関に在籍している非漢字圏からの留学生の中には、1～2年の日本語学習で日本での生活に必要な日常会話は身に着けたが、「読み書き」には苦勞しているという留学生が少なくない。特に大学などの高等教育機関では、日本語で書かれた資料等を読み、書かれた内容を理解し、その上でレポートなどにまとめたりする能力が必要とされている。初年次の段階では、「読み書き」能力の劣る留学生の「読み書き」能力を向上させることが望まれており、新たな教材を開発する必要がある。

そこで、本稿では、第二言語習得（SLA）における「読む」「書く」活動の関係について整理したうえで、「読み書き」能力の向上にはどのような方法があるのかを考察し、筆者が現在作成している教材の構成や指導内容について紹介する。

## 2 第二言語習得における「読む」「書く」活動

### 2-1 第二言語習得（SLA）

第二言語とは、第一言語（生後最初に習得した言語）以外の全ての言語を指し、第二言語習得研究は、第一言語を習得した後に、もう一つの別の言語をいかに習得するかを研究する学問である。第二言語習得理論としては、Krashen（1985）の第二言語習得

（SLA）理論（習得・学習仮説、モニター仮説、自然順序仮説、インプット仮説「i+1 仮説」、情意フィルター仮説）や、Swain（1995）のアウトプット理論、Long（1988）のインターアクション理論（相互交渉）などによる理論研究が有名であり、その後、多くの研究者が実証的な研究を進め、その有効性が示されてきている。

「読む」「書く」活動について小林（2004）は、言語の4技能を媒体という観点から「音声言語（聞く、話す）と文字言語（読む、書く）とに分けられ、また産出技能（話す、書く）と受容技能（聞く、読む）という分け方もできる」と示している。（表1参照のこと）

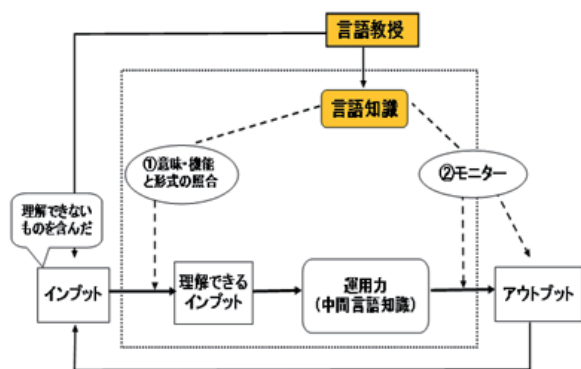
表1 4技能の関係

	受容技術 インプット	産出技能 アウトプット
音声言語	聞く	話す
文字言語	読む	書く

第二言語習得過程についてインプットからアウトプットまでを藤長他（2011）は、「第二言語習得研究では、言語を習得するためには、まず、『インプット』が必要であり、『インプット』とは、日本語を聞いたり読んだりすること」と述べ、更に「インプットに続いて、話す・書くという『アウトプット』の過程で、私たちは、自分が十分に言えないことに気づいたり、相手にうまく通じなかったりすることによっ

\*1 至誠館大学 ライフデザイン学部

て、自分の日本語の不完全な点に気づきます。そして、その不完全な点を埋めることに、インプットにより注意を向けるようになります。こうした『インプット』から『アウトプット』への流れをくり返すことによって、運用力を伸ばしていきます。」と論じている。（図1参照のこと）



出典「日本語教育通信日本語の教え方イロハ第10回」

図1 第二言語の習得過程

インプット理論およびアウトプット理論の位置づけについて門田（2009）は、「アウトプット重視の考え方に立てば、『インプットだけでは学習システムは十分には作動せず、それをサポートするアウトプット活動をプラスして、初めて言語の形式面の獲得が生じる』ということになる」と述べ、更に「アウトプットそのものが言語能力の向上につながったという研究成果は、これまであまりないということである。十分なインプットなしにアウトプットばかりに重点を置いて、当然ながら効果は期待できない」と述べている。また、アウトプット活動の産出場面の活動について村野井（2006）は第二言語習得研究からみた効果的な英語学習法・指導法の中で、「意味ある題材内容について理解した後に、題材内容を自分の英語で再生、要約したり、題材内容について考えたことを学習した事柄を応用して発言したりすることが主な活動となる」と説明している。

つまり、インプット重視の「読み」の活動とアウ

トプット重視の「書き」の活動を別々に切り取って考えるのではなく、インプットからアウトプットへの一連の流れを意識して教えることが「読み書き」能力の向上には不可欠であり、「読む」「書く」といった技能を関連付けて練習することが「読み書き」能力の向上には大きな意味をもっている。

## 2-2 中上級レベルの「読む」「書く」活動

中上級の教え方として、高見沢（2004）は「初級から中級に進むと、文字表記の教育は、『読解』と『文書作成』に分かれ、読解には、日本語教育用に開発された中級読本や新聞学習の入門書などがテキストとして使われます。」と述べ、更に、新聞記事を使った読解教育については「語彙や文法・用法などの言語面の学習としての『精読』や、情報収集の訓練としての『速読』『タスク・リーディング』が行われています。一般的には、精読から始まって、記事の書き方や用語に慣れてから次第に速読やタスク・リーディングを取り入れていきますが、社会で役に立つ日本語能力という点からいえば、情報収集技術としての速読やタスク・リーディングが重視されなくてはなりません。」と述べている。

現在、非漢字圏と言われる国や地域からの留学生を受け入れている進学予備教育機関としての日本語学校の多くは、京（2017）「多くの日本語学校では、4技能『話す』『書く』『読む』『聞く』をバランスよく効率的に学習ができるよう授業計画されているが、特に初級の段階では、教室活動の中で『話す』活動が占める割合が大きい。中級からは技能別の学習が中心になるが、昨今急増しているベトナムやネパールからの留学生の中には、2年かけて初級終了という場合もある。その場合、生活会話としての『聞く』『話す』は習得できたとしても、学習のための『読む』『書く』の習得はできずに日本語学校を卒業してしまう恐れがある。」といった問題を抱えており、進学予備教育機関では、中級レベルの段階では新聞記

事を読んで情報を収集し、自分の意見をレポートにまとめるといった活動を行っていないのが現状である。また、中級レベル以降は「読解」「作文」など技能別に授業を実施しているところも少なくなく、技能別に実施する「読解」「作文」の授業では、到達目標としては「読んで内容を理解することができるようになる」「書くことができるようになる」といった内容が散見される。トップダウン処理としての速読やタスク・リーディングなどの「読解」の授業においては、「読み」のストラテジーとして「スキニング」「スキミング」などのスキルを養成したり、プロセス・ライティングなどの「作文」の授業においては、「文章産出」についてのプロセスとしての「計画」「文章化」「推敲」などのスキルを養成したりする内容が多い。つまり、技能別での授業では、「読む」「書く」といった技能を関連付けて練習する機会があまりなく、それぞれ別々にスキルの養成をしているにすぎないのではないかと示唆される。

中級レベル以降における教室活動としては、昨今さまざまな教育現場で産出型教室活動や多技能型教室活動などが行われており、研究会や勉強会なども盛んに行われている。しかし、授業報告例は、進学に向けた事前準備としての「プロジェクト・ワーク」や「ディベート授業」といった活動報告が多く、それらは、どちらかと言えば音声言語の「聞く」「話す」中心の活動であり、文字言語の「読む」「書く」中心の活動報告はあまり見当たらない。

進学予備教育機関では、中級レベル以降になると日本語能力試験（JLPT）や日本留学試験（EJU）などの試験対策の授業が多く、どうしてもインプット重視の授業になりがちになり、インプットからアウトプットへの流れを意識した授業ではない場合が多い。

日本留学試験（EJU）の「日本語シラバス」には、問われる能力として「読解、聴解、聴読解領域では、文章や談話音声などによる情報を理解し、それらの

情報の関係を把握し、また理解した情報を活用して論理的に妥当な解釈を導く能力が問われる」とあり、また「記述領域では、『与えられた課題の指示に従い、自分自身の考えを、根拠を挙げて筋道立てて書く』ための能力が問われる。」とある。記述領域として出題される課題には、①提示された一つまたは複数の考え方について、自分の意見を論じる（二項対立型）、②ある問題について現状を説明し、将来の予想や解決方法について論じる等（予測・問題解決型）とがある。各種試験に向けたインプット重視の教室活動が「読み書き」能力を養成するのに適しているかとは言い難く、進学予備教育機関における教室活動は、未だ個々の学校がそれぞれ学校単位で取り組んでいるという状態であり、進学予備教育機関全体としての方針といったものではないのが現状である。

そこで、初年次の段階で「読み書き」能力の劣る留学生の「読み書き」能力を向上させることが望まれていることから、次項では、現在、新聞記事（読売新聞の社説）を活用した「読み書き」教材を開発しており、それらの教材を使用した授業計画を試案し紹介することとする。

### 3 新聞記事を活用した「読み書き」教材の開発

#### 3-1 全体の構成と内容

主な対象者は、日本国内の大学学部生の留学生や高等教育機関への進学希望の日本語学校生などの日本語能力が中級レベル以上の者を想定している。教材の使用開始時期は大学学部生であれば初年次の前期、日本語学校生であれば進学に向けての2年目を想定している。必要時間数は1コマ90分として12コマとし、週1回程度の授業でも対応できるようにした。主な到達目標としては、読解では「日本語で書かれた新聞を読んで理解できる」、記述では「自分の意見が書ける」とし、シラバスについては、決定時期による分類は「先行シラバス」、構成法による分類は「話題シラバス」とした。書かせる課題は、二項対立型

の課題を6題、予測・問題解決型の課題を6題の計12題とした。

### 3-2 教材の特色

教材の特色としては以下①から⑧までがあげられる。

- ①今までは「読み書き」を「読む」活動と「書く」活動と技能別にそれぞれ別々に教えていたところを関連付けた点。
- ②「読み書き」能力の向上のためインプット中心の活動を「読む」活動に、アウトプット中心の活動を「書き」活動に絞った点。
- ③「読む」活動は新聞記事（社説等）を活用することにより、日本語能力試験（JLPT）のN1・2レベルの「読解問題」の「主張理解（長文）」（900字程度のテキストを読んで、全体として伝えようとしている主張や意見がつかめるかを問う）に対応できるようにした点。
- ④「書く」活動は、新聞記事（社説等）を読み、その記事についての自分の意見を書く作業にした点。
- ⑤日本留学試験（EJU）の記述の出題される課題を例として「二項対立型」と「予測・問題解決型」とを練習できる点。
- ⑥「書く」活動については、ルーブリック評価を取り入れることで評価が安定する点。
- ⑦1回は90分で実施し、全12回とした点。
- ⑧12回実施することで学習者の成長の過程といった評価ができる点。ポートフォリオ評価を活用できる点。

### 3-3 具体的な手順例

指導手順例としては以下のように設定した。まず、本作業では、ウォーミングアップとして、背景知識を活性化するための質問をし、記事に対する興味や関心を持たせる。また、記事の内容を理解するのに必要な言葉や語彙の確認をしておく。次に、本作業

では、読む活動（インプット中心の活動）として、900字程度の新聞記事（社説）を読んで内容を理解させ、全体として伝えようとしている主張や意見がつかめたかを問題形式で確認する。問題形式は、日本語能力試験（JLPT）や日本留学試験（EJU）同様に多肢選択法とした。それから、後作業では、書く活動（アウトプット中心の活動）として、記事の内容についてグループでディスカッションして意見を出しあった後、400～500字程度で自分の意見を書かせる。最後に、評価については、日本留学試験（EJU）の「記述」の採点基準を参考にルーブリックを作成し、評価する項目は内容面と構成面との両面をみることにした。なお、今回添付した参考資料は1回分の教材である。

[前作業]

<ウォーミングアップ>

- ①背景知識の活性化
- ②理解に必要な言葉や語彙の導入

[本作業]

<読む活動（インプット中心の活動）>

- ①タスク・リーディング

[後作業]

<書く活動（アウトプット中心の活動）>

- ①書く内容や構成を考える
- ②ディスカッション
- ③プロセス・ライティング

図2 指導手順例

## 4 今後の課題

今後の課題としては、本作業における読みの活動においては、トップダウン処理としての速読やタスク・リーディングを提唱したが、学習者の日本語のレベルによってはボトムアップ処理としての精読を

する必要もあると思われる。その場合は時間が足りなくなり 12 回という回数がこなせなくなってしまう恐れもある。

また、後作業においてグループでディスカッションなどを実施する場合は、クラスの雰囲気が大切であり、学習者間のインターアクションやピア・ラーニングの概念がない学習者には機能しないと思われる。各種試験対策に特化したようなインプット重視の学習をしてきた留学生に行う場合は果たして可能なのだろうか。

さらに、クラスの人数が多い場合は、作文の添削に時間がかかることが予想され、教員への負担が考えられる。

今後の課題としてはまだまだ数多くあると思われるが、今回作成している教材が多くの留学生にとって役立つものになるよう、今後は実際に作成している教材を多くのクラスで実施していき検証を重ねていき「読み書き」を向上させるに適した教材を作成していきたい。

### 【引用文献】

- 1) 門田修平;インプットとアウトプットをいかにつなぐか, 英語教育, 57(12), 大修館書店, 2009
- 2)木田真理;日本語教育通信日本語の教え方イロハ 第10号,  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/tsushin/archive/iroha/201011.html> (2017,11,10)
- 3)国際交流基金;日本語能力試験公式問題集 N2, 凡人社, 2012
- 4)小林ミナ;日本語教師・分野別マスターシリーズ よくわかる教授法, アルク,1998
- 5)独立行政法人日本学生支援機構;日本留学試験「日本語シラバス」,  
[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study\\_j/eju/examinee/syllabus/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/25/jfljpn.pdf](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/examinee/syllabus/_icsFiles/afieldfile/2015/12/25/jfljpn.pdf) (2017,11,10)
- 6)藤長かおる・久保田美子・木谷直之;国際交流基金日本語教授法シリーズ(10)「中・上級を教える」, ひつじ書房, 2011
- 7)京祥太郎;ルーブリックを取り入れた学部留学生における初年次教育, 至誠館大学研究紀要, 3,55-60,2016
- 8)村野井仁;第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法, 大修館書店, 2006
- 9)Krashen, S.(1985). The Input Hypothesis: Issues and Implications. Torrance, CA: Laredo Publishing Company, Inc.
- 10)Long, M.H.(1988). “Focus on form: A design feature in language teaching methodology” Paper presented at the European-North-American Symposium on Needed Research in Foreign Language Education, Bellagio, Italy
- 11)Swain, M.(1995).Three functions of output in second language learning. In G. Cook & Seidlhofer, B.(Eds.), Principle and

参考資料

第1回

受動喫煙防止 飲食店の原則禁煙は現実的だ

ウォーミングアップ

話してみよう

- ・あなたは他人の煙草の煙を吸い込む受動喫煙についてどう思いますか。
- ・飲食店やオフィスなどでの原則禁煙についてどう思いますか。

言葉を調べて、記事の内容を予測しよう

次の言葉は、これから読む新聞記事に出てくる言葉です。それぞれの漢字の読み方をひらがなで書いてください。分からない言葉は、辞書で調べて自分の国の言葉で意味を書いてください。それらが終わったら記事の内容を予測してみてください。

言葉	読み方	意味
① 受動喫煙		
② 健康被害		
③ 厚生労働省		
④ 自民党		
⑤ 推進派		
⑥ 慎重派		
⑦ 官公庁		
⑧ 全面禁煙		
⑨ 飲食店		
⑩ 原則		
⑪ 酒類		
⑫ 例外的		
⑬ 喫煙可		
⑭ 健康増進法		
⑮ 努力義務		
⑯ 防止策		
⑰ 分煙		
⑱ 公共の場		
⑲ 見劣りする		
⑳ 「ポイ捨て」防止		

読む活動

記事を読んで、問いの質問に答えよう

問題 次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。答えは1・2・3・4から最も適当なものを一つ選びなさい。

他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙による健康被害は放置できない。2020年東京五輪に向けて、対策を着実に前進させたい。

厚生労働省が公表した対策強化案を巡り、自民党内で推進派と慎重派の対立が深まっている。

厚労省案は、小中高校や医療機関の敷地内すべてと、官公庁などの建物内を全面禁煙とした。飲食店やオフィスは原則禁煙だが、喫煙専用室を設けることは認める。度重なる違反には罰則を科す。

喫煙室が設置できない小規模な飲食店のうち、主に酒類を提供するバーやスナックに限っては、例外的に喫煙可とする。

厚労省は法案化を急ぎ、今国会への提出を目指す。

現在は、健康増進法などに受動喫煙対策の規定があるが、努力義務にとどまる。非喫煙者の3～4割が、職場や飲食店で受動喫煙を強いられている。罰則付きの防止策を導入する意義は大きい。

飲食店について、自民党の慎重派議員らは、一律禁煙とせず、禁煙、喫煙、分煙の表示を義務づけた上で、各店舗の判断に委ねるよう主張している。

この手法では、①喫煙できる店で働くスタッフの受動喫煙は解消されない。上司や取引先に誘われ、入店を断れないケースも想定されよう。厚労省案が原則禁煙としたのは、現実的な判断だ。

海外では49か国が、バーを含む公共の場での屋内全面禁煙を法制化している。世界保健機構(WHO)と国際オリンピック委員会は「たばこのない五輪」を進める。近年の開催地・開催予定地では、屋内禁煙が主流となっている。

国際標準から見れば、厚労省案はなお見劣りする。WHOも、喫煙室設置などの「分煙」では不十分だと指摘している。

飲食業界などは、客離れを懸念して、規制強化に(②)。

国内外の調査では、飲食店を全面禁煙にしても、売り上げにはほとんど影響がなかった。家族連れらの来店が増え、増収になったとの報告もある。

政府は、業界の理解を得つつ、段階的に屋内全面禁煙の範囲を拡大していくべきだろう。

海外では、屋外での喫煙は比較的自由だ。国内では「ポイ捨て」防止のため、路上喫煙を規制する自治体も多い。屋内の禁煙化といかに調和させるかが課題だ。

無論、たばこを嗜(たしな)む自由は、否定されるものではない。大切なのは、非喫煙者の健康被害を防ぐ観点からの対策の推進である。

(読売新聞 2017年3月14日)

問 1 ①「喫煙できる店で働くスタッフの受動喫煙は解消されない」とあるが、どのような方法であれば解消されるか。

- 1 屋内一部喫煙とする
- 2 屋内一部禁煙とする
- 3 屋内一律喫煙とする
- 4 屋内一律禁煙とする

問 2 ( ② )に入る最も適当なものはどれか。

- 1 賛成する。
- 2 反発する。
- 3 賛同する。
- 4 反省する。

問 3 この文章の内容に合っているものはどれか。

- 1 厚生労働省は、「室内では全面禁煙」という案を国会に提出する予定である。
- 2 喫煙室が設置できない小規模な飲食店では、例外的に喫煙可とする案である。
- 3 近年のオリンピック開催地・開催予定地では、室内全面禁煙を法律化している。
- 4 煙草を吸わない人たちの健康被害を防ぐ観点からの対策が大切である。



書く活動

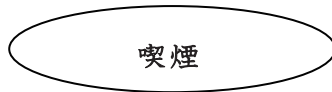
記事を読んで、意見を書こう

(目標解答時間 30分)

飲食店やオフィスでの喫煙について、「室内全面禁煙」という意見と、「喫煙室設置による分煙」という意見があります。あなたはどちらの意見ですか。どちらかの立場になって、理由を挙げて考えを書いてください。

書く前にメモしよう

タスク1 マップ形式でメモしてみよう



タスク2 「室内全面禁煙」と「喫煙室設置による分煙」の【プラス面】【マイナス面】を書き出してみよう。書き終わったらグループで話し合ってください。

	室内全面禁煙	喫煙室設置による分煙
プラス面		
マイナス面		

タスク3 タスク2の中から取捨選択してみよう。書く内容に☑しましょう



まとめ

自己評価をしよう

【第1回】作文評価シート

年 月 日提出 名前

点	内容	自己評価	コメント	教師評価	コメント
25	課題に沿って、書き手の主張が、説得力のある根拠とともに明確に述べられている。				
20	課題に沿って、書き手の主張が、妥当な根拠とともに明確に述べられている。				
15	課題に沿って、書き手の主張が、おおむね妥当な根拠とともに述べられている。				
10	課題を無視せず、書き手の主張が、根拠とともに述べられている。ただし、根拠の妥当性は低い。				
5	書き手の主張が認められない。あるいは、主張が認められても課題との関連性が薄いか、根拠がない。				
0	採点がなされるための条件を満たしていない。				

点	構成	自己評価	コメント	教師評価	コメント
25	効果的な構成と洗練された表現が認められる。				
20	効果的な構成と適切な表現が認められる。				
15	妥当な構成を持ち、表現に情報伝達上の支障が認められない。				
10	構成、表現などに不適切な点が認められる。				
5	構成が認められない。表現にかなり不適切な点が認められる。				
0	採点がなされるための条件を満たしていない。				